



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日

上場会社名 株式会社 フジミインコーポレーテッド 上場取引所 東 名  
 コード番号 5384 URL <http://www.fujimiinc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 敬史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 鈴木 彰 TEL 052-503-8181  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,424	△11.2	953	△65.7	1,038	△63.2	543	△70.2
23年3月期	30,869	9.6	2,777	85.6	2,817	65.8	1,820	56.7

(注) 包括利益 24年3月期 476百万円 (△62.4%) 23年3月期 1,267百万円 (△5.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	19.91	—	1.4	2.3	3.5
23年3月期	63.82	—	4.5	6.0	9.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	44,381	38,643	86.4	1,478.56
23年3月期	46,734	40,802	86.7	1,450.83

(参考) 自己資本 24年3月期 38,352百万円 23年3月期 40,535百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,162	△2,876	△2,980	11,579
23年3月期	4,342	△471	△2,073	16,265

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	989	54.8	2.4
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	801	150.7	2.0
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	—	—

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,400	5.3	1,000	△0.2	1,050	2.7	650	△5.6	25.06
通期	33,500	22.2	3,000	214.6	3,100	198.6	1,950	259.0	75.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社 （社名）臺灣福吉米股分有限公司、除外 1社 （社名）

平成23年8月10日に当社100%子会社として設立され、連結の範囲に含めております。詳細は14ページ「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。社名に使用している「分」は正式には人偏がつきます。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	30,699,500株	23年3月期	30,699,500株
24年3月期	4,760,345株	23年3月期	2,760,146株
24年3月期	27,282,160株	23年3月期	28,518,654株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,346	△14.2	240	△89.1	619	△77.2	395	△78.4
23年3月期	26,037	6.6	2,207	87.0	2,715	88.4	1,832	104.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	
24年3月期	14.50	-	
23年3月期	64.27	-	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	40,484		35,760		88.2	1,376.34		
23年3月期	43,690		38,254		87.4	1,367.01		

(参考) 自己資本 24年3月期 35,701百万円 23年3月期 38,193百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1.経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31
(1) 代表者の異動	31
(2) その他の役員の異動	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### [当期の経営成績]

当連結会計年度の当社グループを取り巻く環境は、欧州の債務問題を背景とした景気低迷、緩慢な米国景気の状況や新興国の景気減速感、日本においては東日本大震災などにより全般的に停滞感が強く、先行きについても依然として不透明な状況が続いております。

半導体市場は、一般消費者向けを中心としたパソコン等の最終製品の需要が減速したことに加え、昨年10月に発生したタイ国の大洪水が世界的に電子関連産業の生産活動を阻害したことにより軟調に推移しました。

こうした状況の下、当社グループでは一丸となって売上の拡大を図るとともに、コスト削減に努めたものの、当連結会計年度の業績は、売上高27,424百万円（前期比11.2%減）、うち製品売上高27,114百万円（前期比10.8%減）となりました。また、利益面では、営業利益953百万円（前期比65.7%減）、経常利益1,038百万円（前期比63.2%減）、当期純利益543百万円（前期比70.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント別売上高、営業利益はセグメント間取引等調整前の数値であります。

日本につきましては、半導体市場全般の需要減少によりシリコンウェハ向け製品、CMP（化学的機械的平坦化）向け製品及びハードディスク向け製品の販売が減少し、売上高は22,346百万円（前期比14.2%減）、営業利益は1,502百万円（前期比56.7%減）となりました。

北米につきましては、一部半導体業界において在庫調整の動きがあり、売上高は5,229百万円（前期比3.9%減）、営業利益は143百万円（前期比12.0%減）となりました。

アジアにつきましては、売上高は2,896百万円（前期比2.6%増）、製品構成の影響などにより営業利益は167百万円（前期比6.8%減）となりました。

欧州につきましては、主にCMP向け製品の販売が増加し、売上高は1,927百万円（前期比11.9%増）、営業利益は144百万円（前期比35.4%増）となりました。

主な用途別売上の実績は、次のとおりであります。

当社グループの主力となるシリコンウェハ向け製品につきましては、東日本大震災の影響等によりラッピング材の売上高は2,960百万円（前期比20.4%減）、ポリシング材の売上高は6,947百万円（前期比8.5%減）となりました。

CMP向け製品につきましては、デバイスメーカーへの出荷が減少し、売上高は8,029百万円（前期比5.9%減）となりました。

ハードディスク向け製品につきましては、従来型パソコンの低調な出荷状況やタイ国の大洪水による影響などから、売上高は1,788百万円（前期比33.5%減）となりました。

#### [次期の見通し]

次期の見通しにつきましては、半導体業界で足許復調の兆しがあり今後の需要回復が見込まれること、また、非半導体関連の新規需要が見込まれることから、業績面で相応な回復があるものと想定しております。

次期の業績につきましては、売上高33,500百万円（前期比22.2%増）、営業利益3,000百万円（前期比214.6%増）、経常利益3,100百万円（前期比198.6%増）、当期純利益1,950百万円（前期比259.0%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、2,352百万円減少し、44,381百万円となりました。これは、たな卸資産が1,193百万円増加したものの、現金及び預金が2,977百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、194百万円減少し、5,737百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が176百万円増加したものの、未払法人税等が461百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、2,158百万円減少し、38,643百万円となりました。これは、自己株式を1,918百万円取得したこと等によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、4,685百万円減少し、11,579百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて3,179百万円減少し、1,162百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益の減少及びたな卸資産の増加により資金の減少があったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて2,405百万円増加し、2,876百万円となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出並びに有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて907百万円増加し、2,980百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出及び配当金の支払による支出が増加したこと等によるものです。

### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	80.3	89.7	86.7	86.7	86.4
時価ベースの自己資本比率(%)	77.9	74.1	99.9	68.9	60.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	92.9	126.4	404.7	324.7	202.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を行うことを経営の重要課題と認識し、経営にあたってまいりました。配当につきましては、30%以上の連結配当性向を目標として、業績に応じた積極的な株主還元を実施するとともに安定配当の継続にも留意することを基本方針としております。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える開発・生産体制を強化し、グローバルな事業戦略を遂行するために役立てる所存であります。

このような方針のもと、当期末配当金につきましては、1株につき15円を予定しております。

この結果、中間配当を含めた当期の配当金は、1株につき30円となります。

次期につきましても、株主重視経営を基本とし業績に応じた株主還元を実施するとともに安定配当にも留意してまいります。

次期配当金についても、このような方針のもと、1株につき中間配当金15円、期末配当金15円とし、年間配当金は30円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

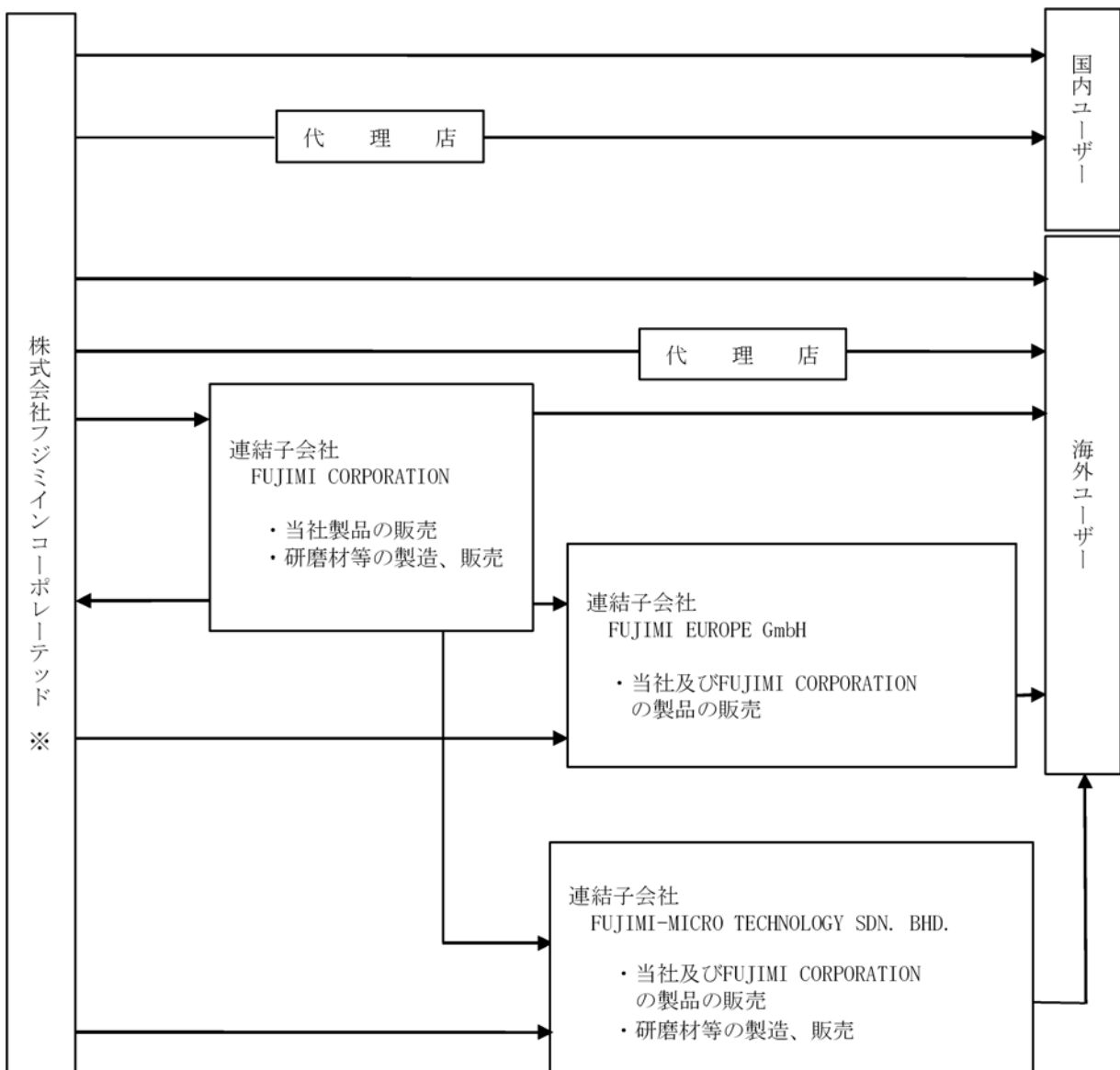
当社グループは、当社及び子会社4社（平成24年3月31日現在）により構成されており、事業は「研磨材等製造販売」を営んでおります。事業内容と当社及び子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

	セグメント区分	構成会社
研磨材等製造販売	日本	当社
	北米	FUJIMI CORPORATION（子会社）
	アジア	FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD.（子会社） 臺灣福吉米股份有限公司（FUJIMI TAIWAN LIMITED）（子会社）
	欧州	FUJIMI EUROPE GmbH（子会社）

平成23年8月に当社100%子会社として、FUJIMI TAIWAN LIMITEDを設立しました。なお、当子会社は平成24年3月31日現在、製造・販売活動を開始していないため、事業系統図には記載していません。

平成24年3月に当社100%子会社であったFUJIMI EUROPE LIMITEDの清算が完了しております。

以上の当社グループについて図示すると、次のとおりとなります。



※当社の事業は、研磨材等製造販売及びFUJIMI CORPORATIONの製品の販売であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、パウダー&サーフェイス分野で世界最高技術を提供し、私たちが理想と考える「エクセレントカンパニー」を目指します。

経営戦略の根幹をなす企業理念としては、

##### 1. 企業使命

・高度産業社会の期待に新技術で応え、地球に優しく、人々が快適に暮らせる未来の創造に貢献します。

##### 2. 経営姿勢

- ・お客様の視点に立って独自のソリューションを提案します。
- ・経営環境の変化に対応するため、何事にも積極果敢にチャレンジし、変革し続けます。
- ・技術と経営の質を高め、法令を遵守し、ステークホルダーの信頼に応えます。

##### 3. 行動規範

- ・お客様の満足を常に考え行動します。
- ・夢の実現に向け、熱意、誠意、創意を持ってチャレンジします。
- ・問題の本質を追求し、迅速かつ確実に解決します。
- ・よき市民・よき国際人として高い倫理観をもって行動します。
- ・ひとりひとりのアイデアを尊重し、それをカタチにします。

を掲げ、創業以来一貫して製品の高品質化と安定供給に努めております。

ますます多様化する顧客ニーズや技術水準の高度化に対して、当社は迅速かつ確に対応し「顧客満足を高める質の創造と提供」を目指した体制づくりに取り組むことにより、企業価値を高めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、バランス・スコアカード（BSC）の考え方を基に、平成21年6月に平成30年（2018年）3月期を最終年度とする中長期経営計画を策定いたしました。この計画においては、どのような景気変動下にあっても安定的な成長を遂げるため、特定の事業や用途に偏ることがない事業構造が必要と考えております。そのため従来から推進しているシリコン・CMP・ディスク・機能材・溶射材の5事業分野に加え、新規事業と新たな用途の探索に継続的にチャレンジし、その事業構造の実現に向けた検討を進めることとしております。当事業年度は、中長期経営計画の3年目にあたり、第一段階の目標である成長への基礎固めとして、人材育成、ものづくり力の向上、品質保証力の強化に取り組みました。

また、全社レベルの目標を事業ごとに戦略目標、施策として具現化し、その成果については戦略テーマ評価指標（KPI）によって四半期ごとに進捗管理する等、明確な責任体制のもと事業戦略を組織横断的に推進しております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

めざましい技術革新に伴い競争も激化し、原材料価格の上昇が収益に悪影響を及ぼす等当社を取り巻く事業環境は厳しさを増しているなか、お客様の技術的なニーズに対応するため、高い品質の新製品を開発し、速やかにお客様に提供することが重要な課題であると認識しており、事業本部として営業と開発を一体化しマーケティング力と開発力の強化に注力しております。

また、安定的に収益を確保するためには現場と一体となった徹底した製造原価低減や販管費削減等が必要であり、採算性向上と競争力強化も当社の課題であると認識しております。具体的には、抜本的な業務プロセスの見直しと社内ITインフラの整備を進めており、また他方では収益改善委員会のもと、現場に密着したコスト改善活動の推進等、収益改善の取り組みを強化しております。

更には特定の半導体業界の景気動向に影響されにくい強固な収益基盤を確立するため、当社固有の先端技術を活かした新規事業の創出と育成により事業領域の拡大に努めて参ります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,468	9,490
受取手形及び売掛金	6,820	※ 6,504
有価証券	5,303	5,301
商品及び製品	2,647	2,920
仕掛品	1,033	1,245
原材料及び貯蔵品	1,367	2,075
繰延税金資産	632	434
未収還付法人税等	20	328
その他	260	246
貸倒引当金	△157	△41
流動資産合計	30,396	28,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,204	15,488
減価償却累計額	△8,240	△8,705
建物及び構築物 (純額)	6,963	6,782
機械装置及び運搬具	19,096	19,324
減価償却累計額	△16,750	△17,261
機械装置及び運搬具 (純額)	2,345	2,062
土地	3,391	3,392
建設仮勘定	58	818
その他	7,913	8,216
減価償却累計額	△6,753	△7,303
その他 (純額)	1,160	913
有形固定資産合計	13,919	13,970
無形固定資産		
ソフトウェア	236	223
ソフトウェア仮勘定	37	206
その他	31	32
無形固定資産合計	305	462
投資その他の資産		
投資有価証券	98	99
繰延税金資産	95	48
その他	1,929	1,493
貸倒引当金	△9	△199
投資その他の資産合計	2,113	1,442
固定資産合計	16,338	15,875
資産合計	46,734	44,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,905	3,082
短期借入金	81	41
未払法人税等	476	14
賞与引当金	595	612
その他	1,655	1,773
流動負債合計	5,714	5,523
固定負債		
長期借入金	61	—
繰延税金負債	8	33
退職給付引当金	120	147
その他	27	32
固定負債合計	217	214
負債合計	5,932	5,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	5,069	5,069
利益剰余金	36,069	35,716
自己株式	△3,792	△5,711
株主資本合計	42,100	39,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	34
為替換算調整勘定	△1,597	△1,509
その他の包括利益累計額合計	△1,565	△1,475
新株予約権	61	59
少数株主持分	205	231
純資産合計	40,802	38,643
負債純資産合計	46,734	44,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	30,869	27,424
売上原価	※1 21,362	※1 19,399
売上総利益	9,506	8,024
販売費及び一般管理費		
販売費	1,098	953
一般管理費	※3 5,630	※3 6,116
販売費及び一般管理費合計	※2 6,729	※2 7,070
営業利益	2,777	953
営業外収益		
受取利息	54	60
廃棄物処分益	38	36
その他	33	38
営業外収益合計	125	136
営業外費用		
支払利息	12	5
自己株式取得費用	0	10
為替差損	52	24
減価償却費	16	11
その他	3	0
営業外費用合計	85	51
経常利益	2,817	1,038
特別利益		
前期損益修正益	※4 10	—
固定資産売却益	※5 3	※5 2
投資有価証券売却益	38	1
その他	2	1
特別利益合計	54	6
特別損失		
固定資産除売却損	※6 65	※6 15
投資有価証券評価損	22	—
投資有価証券売却損	9	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	—
子会社清算損	—	48
特別損失合計	107	63
税金等調整前当期純利益	2,764	980
法人税、住民税及び事業税	828	157
法人税等調整額	97	260
法人税等合計	926	418
少数株主損益調整前当期純利益	1,837	562
少数株主利益	17	19
当期純利益	1,820	543

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,837	562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	2
為替換算調整勘定	△522	△88
その他の包括利益合計	△569	* △85
包括利益	1,267	476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,253	462
少数株主に係る包括利益	14	14

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,753	4,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,753	4,753
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,069	5,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,069	5,069
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	35,111	36,069
当期変動額		
剰余金の配当	△862	△971
当期純利益	1,820	543
連結子会社の決算期変更による増減額	—	74
当期変動額合計	957	△353
当期末残高	36,069	35,716
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,764	△3,792
当期変動額		
自己株式の取得	△1,028	△1,918
当期変動額合計	△1,028	△1,918
当期末残高	△3,792	△5,711
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	42,170	42,100
当期変動額		
剰余金の配当	△862	△971
当期純利益	1,820	543
自己株式の取得	△1,028	△1,918
連結子会社の決算期変更による増減額	—	74
当期変動額合計	△70	△2,272
当期末残高	42,100	39,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	79	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	2
当期変動額合計	△47	2
当期末残高	31	34
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,078	△1,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△518	87
当期変動額合計	△518	87
当期末残高	△1,597	△1,509
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△998	△1,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△566	89
当期変動額合計	△566	89
当期末残高	△1,565	△1,475
新株予約権		
当期首残高	63	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	61	59
少数株主持分		
当期首残高	191	205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	26
当期変動額合計	14	26
当期末残高	205	231
純資産合計		
当期首残高	41,426	40,802
当期変動額		
剰余金の配当	△862	△971
当期純利益	1,820	543
自己株式の取得	△1,028	△1,918
連結子会社の決算期変更による増減額	—	74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△554	113
当期変動額合計	△624	△2,158
当期末残高	40,802	38,643

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,764	980
減価償却費	1,991	1,921
長期前払費用償却額	11	2
前期損益修正損益 (△は益)	△10	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	74
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	138	△4
受取利息及び受取配当金	△57	△63
支払利息	12	5
為替差損益 (△は益)	31	25
固定資産除売却損益 (△は益)	62	12
子会社清算損益 (△は益)	—	48
売上債権の増減額 (△は増加)	1,036	130
仕入債務の増減額 (△は減少)	△289	26
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△561	△1,161
未払金の増減額 (△は減少)	93	△34
その他	△182	3
小計	5,115	1,996
利息及び配当金の受取額	68	64
利息の支払額	△13	△5
法人税等の支払額	△837	△892
法人税等の還付額	9	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,342	1,162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,505	△2,615
定期預金の払戻による収入	1,500	2,508
有価証券の取得による支出	—	△800
有形固定資産の取得による支出	△508	△1,707
無形固定資産の取得による支出	△63	△267
投資有価証券の売却及び償還による収入	108	2
その他	△2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471	△2,876
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△87	—
長期借入金の返済による支出	△87	△79
自己株式の取得による支出	△1,028	△1,918
配当金の支払額	△862	△971
その他	△7	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,073	△2,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	△171	△146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,626	△4,841
現金及び現金同等物の期首残高	14,639	16,265
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	155
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,265	※ 11,579

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月22日提出）における記載から重要な変更があった事項は次のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

当期はFUJIMI CORPORATION、FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD、FUJIMI EUROPE GmbH及びFUJIMI TAIWAN LIMITEDの4社を連結の対象としております。

上記のうち、FUJIMI TAIWAN LIMITEDについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度末において連結の範囲に含めていたFUJIMI EUROPE LIMITEDは、平成24年3月30日付で清算が終了したため、清算終了時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書についてのみ連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

当連結会計年度より、連結子会社4社（FUJIMI CORPORATION、FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD.、FUJIMI EUROPE GmbH、FUJIMI EUROPE LIMITED）は決算日を12月31日より3月31日に変更しております。決算期変更に伴う当該子会社の平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減としております。

3. 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。



(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収還付法人税等」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた280百万円は、「未収還付法人税等」20百万円、「その他」260百万円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた68百万円は、「ソフトウェア仮勘定」37百万円、「その他」31百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3百万円は、「自己株式取得費用」0百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却及び評価損益(△は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却及び評価損益(△は益)」に表示していた△6百万円は、「その他」として組み替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	225百万円
支払手形	—	186
設備関係支払手形	—	1

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	114百万円	120百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃諸掛	880百万円	767百万円
給料及び賞与	2,215	2,390
賞与引当金繰入額	323	326
退職給付費用	65	107
減価償却費	650	799
貸倒引当金繰入額	48	76

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,109百万円	2,415百万円

※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度たな卸資産修正	10百万円	—

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	2	—
土地	0	—
その他	0	2
計	3	2

※6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
除売却損		
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	5	12
建設仮勘定	54	—
その他	5	1
計	65	15

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1百万円
組替調整額	0
税効果調整前	1
税効果額	0
その他有価証券評価差額金	2

為替換算調整勘定:

当期発生額	△136
組替調整額	48
税効果調整前	△88
税効果額	—
為替換算調整勘定	△88
その他の包括利益合計	△85

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,699	—	—	30,699
合計	30,699	—	—	30,699
自己株式				
普通株式(注)	1,960	800	—	2,760
合計	1,960	800	—	2,760

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加800千株、単元未満株式の買取による増加0千株(138株)であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	61
合計		—	—	—	—	—	61

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	431	15	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	431	15	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	558	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,699	—	—	30,699
合計	30,699	—	—	30,699
自己株式				
普通株式（注）	2,760	2,000	—	4,760
合計	2,760	2,000	—	4,760

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000千株、単元未満株式の買取による増加0千株（199株）であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	59
	合計	—	—	—	—	—	59

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	558	20	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	412	15	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	389	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	12,468百万円	9,490百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,505	△2,412
有価証券	5,303	4,501
現金及び現金同等物	16,265	11,579

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に研磨材を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア及び欧州の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	21,603	4,718	2,823	1,723	30,869	—	30,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,434	725	—	—	5,159	△5,159	—
計	26,037	5,443	2,823	1,723	36,028	△5,159	30,869
セグメント利益	3,472	163	179	106	3,922	△1,145	2,777
セグメント資産	24,934	4,182	2,663	953	32,734	14,000	46,734
その他の項目							
減価償却費	1,728	190	32	5	1,957	34	1,991
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	869	38	11	2	922	1	924

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	18,293	4,306	2,896	1,927	27,424	—	27,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,052	923	—	—	4,976	△4,976	—
計	22,346	5,229	2,896	1,927	32,400	△4,976	27,424
セグメント利益	1,502	143	167	144	1,958	△1,004	953
セグメント資産	24,207	4,152	3,845	980	33,185	11,196	44,381
その他の項目							
減価償却費	1,682	170	28	6	1,887	33	1,921
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,194	261	655	0	2,112	3	2,116

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	121	110
各報告セグメントに配分していない全社費用※	△1,170	△1,135
棚卸資産の調整額	△96	20
合計	△1,145	△1,004

※全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント内部の取引消去	△1,809	△1,597
各報告セグメントに配分していない全社資産※	16,121	13,092
棚卸資産の調整額	△312	△298
合計	14,000	11,196

※全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等及び税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,450円83銭	1,478円56銭
1株当たり当期純利益金額	63円82銭	19円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,802	38,643
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	266	291
(うち新株予約権(百万円))	(61)	(59)
(うち少数株主持分(百万円))	(205)	(231)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,535	38,352
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	27,939,354	25,939,155

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,820	543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,820	543
期中平均株式数(株)	28,518,654	27,282,160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成16年6月24日株主総会決議 の新株予約権 (新株予約権の数 660個) 平成19年6月22日株主総会決議 の新株予約権 (新株予約権の数 1,550個)	平成19年6月22日株主総会決議 の新株予約権 (新株予約権の数 1,500個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,298	7,317
受取手形	1,239	910
売掛金	5,519	5,157
有価証券	5,299	5,301
商品及び製品	1,450	1,626
仕掛品	973	1,120
原材料及び貯蔵品	973	1,583
前払費用	15	22
繰延税金資産	382	252
未収還付法人税等	—	254
その他	288	273
貸倒引当金	△152	△36
流動資産合計	26,290	23,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,795	12,013
減価償却累計額	△6,588	△6,931
建物(純額)	5,206	5,081
構築物	1,187	1,189
減価償却累計額	△894	△935
構築物(純額)	293	253
機械及び装置	16,577	16,606
減価償却累計額	△14,423	△14,837
機械及び装置(純額)	2,153	1,768
車両運搬具	114	113
減価償却累計額	△110	△111
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	7,280	7,119
減価償却累計額	△6,198	△6,294
工具、器具及び備品(純額)	1,081	825
土地	3,322	3,322
リース資産	36	42
減価償却累計額	△15	△24
リース資産(純額)	21	17
建設仮勘定	47	119
有形固定資産合計	12,129	11,390
無形固定資産		
借地権	20	20
ソフトウェア	224	218
リース資産	0	2
ソフトウェア仮勘定	37	206
その他	10	9
無形固定資産合計	293	457
投資その他の資産		
投資有価証券	98	99
関係会社株式	2,627	3,183
関係会社長期貸付金	238	188
破産更生債権等	—	378

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期前払費用	20	18
繰延税金資産	96	90
長期預金	1,800	1,000
その他	103	92
貸倒引当金	△8	△199
投資その他の資産合計	4,976	4,852
固定資産合計	17,399	16,700
資産合計	43,690	40,484
負債の部		
流動負債		
支払手形	637	738
買掛金	2,052	1,965
リース債務	9	6
未払金	836	725
未払費用	168	160
未払法人税等	449	—
前受金	32	25
賞与引当金	595	573
設備関係未払金	458	268
その他	47	78
流動負債合計	5,287	4,543
固定負債		
リース債務	13	14
退職給付引当金	120	147
資産除去債務	14	18
固定負債合計	148	180
負債合計	5,435	4,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金		
資本準備金	5,038	5,038
その他資本剰余金	31	31
資本剰余金合計	5,069	5,069
利益剰余金		
利益準備金	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金	27,000	28,500
繰越利益剰余金	4,768	2,692
利益剰余金合計	32,130	31,554
自己株式	△3,792	△5,711
株主資本合計	38,161	35,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	34
評価・換算差額等合計	31	34
新株予約権	61	59
純資産合計	38,254	35,760
負債純資産合計	43,690	40,484

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	928	835
製品売上高	25,109	21,511
売上高合計	26,037	22,346
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	0
当期商品仕入高	835	781
合計	835	781
商品期末たな卸高	0	14
商品売上原価	835	766
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,476	1,450
当期製品製造原価	16,649	14,921
当期製品仕入高	703	577
合計	18,829	16,948
製品他勘定振替高	23	28
製品期末たな卸高	1,450	1,611
製品売上原価	17,356	15,308
売上原価合計	18,191	16,075
売上総利益	7,846	6,271
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	820	711
販売手数料	197	160
広告宣伝費	20	17
役員報酬	140	123
給料及び賞与	1,646	1,856
賞与引当金繰入額	297	305
退職給付費用	63	70
法定福利費	298	333
福利厚生費	61	77
教育研修費	40	32
採用費	48	46
賃借料	65	54
租税公課	39	36
消耗品費	348	369
旅費及び交通費	136	162
通信費	28	33
交際費	13	17
貸倒引当金繰入額	48	75
減価償却費	580	729
支払手数料	282	310
その他	460	506
販売費及び一般管理費合計	5,638	6,030
営業利益	2,207	240

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	27	32
受取配当金	349	217
受取ロイヤリティー	121	97
廃棄物処分益	33	33
その他	30	45
営業外収益合計	561	426
営業外費用		
自己株式取得費用	0	10
為替差損	33	25
減価償却費	16	11
その他	3	0
営業外費用合計	53	47
経常利益	2,715	619
特別利益		
前期損益修正益	10	—
投資有価証券売却益	38	1
新株予約権戻入益	1	1
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	51	4
特別損失		
固定資産除却損	65	15
投資有価証券売却損	9	0
投資有価証券評価損	22	—
その他	9	—
特別損失合計	107	15
税引前当期純利益	2,659	608
法人税、住民税及び事業税	666	76
法人税等調整額	160	136
法人税等合計	826	213
当期純利益	1,832	395

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,753	4,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,753	4,753
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,038	5,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,038	5,038
その他資本剰余金		
当期首残高	31	31
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31	31
資本剰余金合計		
当期首残高	5,069	5,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,069	5,069
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	362	362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	27,000	27,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,500
当期変動額合計	—	1,500
当期末残高	27,000	28,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,797	4,768
当期変動額		
剰余金の配当	△862	△971
当期純利益	1,832	395
別途積立金の積立	—	△1,500
当期変動額合計	970	△2,075
当期末残高	4,768	2,692

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	31,159	32,130
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△862	△971
当期純利益	1,832	395
当期変動額合計	970	△575
当期末残高	32,130	31,554
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,764	△3,792
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1,028	△1,918
当期変動額合計	△1,028	△1,918
当期末残高	△3,792	△5,711
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	38,218	38,161
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△862	△971
当期純利益	1,832	395
自己株式の取得	△1,028	△1,918
当期変動額合計	△57	△2,494
当期末残高	38,161	35,666
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	79	31
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	2
当期変動額合計	△47	2
当期末残高	31	34
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	79	31
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	2
当期変動額合計	△47	2
当期末残高	31	34
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	63	61
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	61	59

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	38,361	38,254
当期変動額		
剰余金の配当	△862	△971
当期純利益	1,832	395
自己株式の取得	△1,028	△1,918
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	0
当期変動額合計	△107	△2,494
当期末残高	38,254	35,760



- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動

- (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

- (2) その他の役員の変動（平成24年6月22日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 大脇 寿樹（現 ディスク事業本部長）

取締役 鈴木 勝弘（現 シリコン事業本部長）

2. 新任監査役候補

監査役 川下 政美（現 日本特殊陶業株式会社最高顧問）

3. 退任予定監査役

監査役 鮎澤 多俊